一般競争入札参加資格確認申請書（1）

令和　　年　　月　　日

石垣市長職務代理者

石垣市副市長　知念　永一郎　殿

住所

商号又は名称

代表者名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ

　令和7年7月11日付で公示がありました石垣市最終処分場浸出水処理施設改良工事に係る競争入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

　この申請書及び添付書類のすべての内容について、事実と相違ないことを誓約します。

記

1.　公示文「2　入札に参加する者に必要な資格」に定める事項

2.　公示文「3　入札参加資格の確認」に記載されている確認資料

一般競争入札参加資格確認申請書（2）

令和　　年　　月　　日

入札参加資格（貴社について記入すること）

公示文「2　入札に参加する者に必要な資格」に係る事項

(1)　石垣市建設工事入札参加資格審査及び指名業者選定等に関する規程第5条による令和3・4年度建設工事入札参加資格名簿に登録があり、要件に掲げているすべてを満たす者であること。

（例）【該当しない】

※石垣市入札参加適格審査結果通知書の写し、申請書提出日現在の経営事項審査結果通知書の写し、建設業許可について（通知）の写しを証明資料として提出すること。また、工事実績については、任意の様式でもって資料として提出すること。

(2)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

（例）【該当しない】

(3)　石垣市建設工事入札参加資格審査及び指名業者選定等に関する規則第11条に基づく資格の取消及び石垣市から契約に係る入札参加停止等の措置を受けていない者であること。（申請提出日現在の状況を記載すること。）

（例）【申請書提出日において指名停止の措置を受けていない】

(4)　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期間内になること。

（例）【有効期間内である】

※令和7・8年度の入札参加登録申請時に提出したものと、申請書書提出日現在の経営事項審査結果通知書の写しを証明資料として提出すること。

(5)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされていない者であること。

（例）【該当しない】

(6)　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。

（例）【該当しない】

(7)　手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全である認められる者でないこと。

（例）【該当しない】

(8)　入札に参加しようとする者は、他の参加者と資本関係又は人的関係がないこと。

（例）【関係はない】

※商業登記簿謄本の写しを証明資料として提出すること。

(9)　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業又はこれに準ずる者として、国又は地方公共団体発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

（例）【該当しない】

(10)　配置技術者等に関する条件に掲げる全てを満たしていること。

（例）【資格を有する者であって、申請日以前3か月以上の雇用関係がある】

※有効な健康保険被保険者等の写し又は、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを証明資料として提出すること。